

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第6788249号
(P6788249)

(45) 発行日 令和2年11月25日(2020.11.25)

(24) 登録日 令和2年11月4日(2020.11.4)

(51) Int.Cl. F I
G O 6 N 5/04 (2006.01) G O 6 N 5/04

請求項の数 4 (全 16 頁)

(21) 出願番号	特願2018-37413 (P2018-37413)	(73) 特許権者	000004226 日本電信電話株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号
(22) 出願日	平成30年3月2日(2018.3.2)	(73) 特許権者	504132272 国立大学法人京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36番地1
(65) 公開番号	特開2019-153047 (P2019-153047A)	(74) 代理人	100107766 弁理士 伊東 忠重
(43) 公開日	令和1年9月12日(2019.9.12)	(74) 代理人	100070150 弁理士 伊東 忠彦
審査請求日	令和1年11月19日(2019.11.19)	(74) 代理人	100124844 弁理士 石原 隆治
		(72) 発明者	西野 正彬 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 日 本電信電話株式会社内 最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 生成装置、生成方法及びプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

帰納論理プログラミングの問題の解となる論理プログラムを表す仮説 の各々を示す情報を生成する生成装置であって、

背景知識 B と、正例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 \mathcal{P}^+ と、前記仮説 に含まれる縮小確定節の集合 P とが入力されると、前記集合 \mathcal{P}^+ に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 \mathcal{H}_1 との和集合の論理的帰結となるような仮説 \mathcal{H}_1 に対応する論理関数 f を表す第 1 の二分決定図を構築する第 1 の生成手段と、

前記背景知識 B と、負例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 \mathcal{P}^- と、前記集合 P とが入力されると、前記集合 \mathcal{P}^- に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 \mathcal{H}_2 との和集合の論理的帰結となるような仮説 \mathcal{H}_2 に対応する論理関数 g を表す第 2 の二分決定図を構築する第 2 の生成手段と、

前記第 1 の二分決定図の各々と、前記第 2 の二分決定図の各々とを Apply 演算することで、第 3 の二分決定図を生成する第 3 の生成手段と、

を有し、

前記第 1 の生成手段及び第 2 の生成手段は、

前記基礎原子論理式 E を論理的帰結とする仮説の集合を表現する論理関数を [E]、前記集合 P に含まれる各縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ のうち、代入 σ に対して $E = A$ を満たす縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ の添え字の集合を J_E として、

10

20

【数 1 4】

$$[E] = \bigvee_{i \in J_E} \left[x_i \wedge \left(\bigwedge_{j=1}^{n_i} [B_j \theta_i] \right) \right]$$

を再帰的に Apply 演算することで、前記第 1 の二分決定図及び前記第 2 の二分決定図をそれぞれ構築する、ことを特徴とする生成装置。 10

【請求項 2】

前記第 3 の生成手段は、

前記第 1 の二分決定図の各々を表す M 個の論理関数を f_1, \dots, f_M 、前記第 2 の二分決定図の各々を表す K 個の論理関数を g_1, \dots, g_K として、

【数 1 5】

$$h = \left(\bigwedge_{i=1}^M f_i \right) \wedge \left(\bigwedge_{i=1}^K \neg g_i \right) \quad 20$$

によって表される前記第 3 の二分決定図を Apply 演算により生成する、ことを特徴とする請求項 1 に記載の生成装置。

【請求項 3】

帰納論理プログラミングの問題の解となる論理プログラムを表す仮説の各々を示す情報を生成するコンピュータが、

背景知識 B と、正例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 Σ^+ と、前記仮説に含まれる縮小確定節の集合 P とが入力されると、前記集合 Σ^+ に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 Σ_1 との和集合の論理的帰結となるような仮説 Σ_1 に対応する論理関数 f を表す第 1 の二分決定図を構築する第 1 の生成手順と、 30

前記背景知識 B と、負例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 Σ^- と、前記集合 P とが入力されると、前記集合 Σ^- に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 Σ_2 との和集合の論理的帰結となるような仮説 Σ_2 に対応する論理関数 g を表す第 2 の二分決定図を構築する第 2 の生成手順と、

前記第 1 の二分決定図の各々と、前記第 2 の二分決定図の各々とを Apply 演算することで、第 3 の二分決定図を生成する第 3 の生成手順と、 40

を実行し、

前記第 1 の生成手順及び第 2 の生成手順は、

前記基礎原子論理式 E を論理的帰結とする仮説の集合を表現する論理関数を $[E]$ 、前記集合 P に含まれる各縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ のうち、代入 θ に対して $E = A$ を満たす縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ の添え字の集合を J_E として、

【数 16】

$$[E] = \bigvee_{i \in J_E} \left[x_i \wedge \left(\bigwedge_{j=1}^{n_i} [B_j \theta_i] \right) \right]$$

を再帰的に Apply 演算することで、前記第 1 の二分決定図及び前記第 2 の二分決定図をそれぞれ構築する、ことを特徴とする生成方法。 10

【請求項 4】

コンピュータを、請求項 1 又は 2 の何れか一項に記載の生成装置における各手段として機能させるためのプログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、生成装置、生成方法及びプログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

論理プログラムを用いた機械学習手法である帰納論理プログラミング (ILP: Inductive Logic Programming) が従来から知られている (非特許文献 1)。帰納論理プログラミングでは、与えられた訓練データ (以降では、「訓練例」とも表す。) と整合性がとれるような論理プログラムを推定する技術である。このため、帰納論理プログラミングにより、論理プログラムを人手で設計しなくても、訓練例を与えるだけで、これらの訓練例と整合性がとれるような論理プログラムを獲得することができる。

【先行技術文献】

【非特許文献】

【0003】

【非特許文献 1】山本, 「帰納論理プログラミングの基礎理論とその展開」, コンピュータソフトウェア, Vol.23, No. 2, pp. 29-44, 2006. 30

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

ここで、従来の帰納論理プログラミングのアルゴリズムでは、与えられた訓練例と矛盾しない論理プログラム (解) を 1 つ獲得することを目的としている。しかしながら、実際には訓練例と矛盾しないような解が多数存在する可能性がある。

【0005】

このため、従来の帰納論理プログラミングでは、与えられた訓練例と矛盾しない解を複数列挙することができず、例えば、与えられた訓練例と矛盾しない論理プログラムの中から所望の条件を満たす最適な論理プログラムを求めたい等の要求に応えることが困難であった。

【0006】

本発明の実施の形態は、上記の点に鑑みてなされたもので、帰納論理プログラミングの全ての解を得ることを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

上記目的を達成するため、本発明の実施の形態は、帰納論理プログラミングの問題の解となる論理プログラムを表す仮説の各々を示す情報を生成する生成装置であって、背景知識 B と、正例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 \mathcal{H}^+ と、前記仮説に含まれ得る縮 50

小確定節の集合 P とが入力されると、前記集合 Σ^+ に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 Σ_1 との和集合の論理的帰結となるような仮説 Σ_1 に対応する論理関数 f を表す第 1 の二分決定図を構築する第 1 の生成手段と、前記背景知識 B と、負例の訓練例を示す基礎原子論理式の集合 Σ^- と、前記集合 P とが入力されると、前記集合 Σ^- に含まれる各基礎原子論理式 E について、該基礎原子論理式 E が前記背景知識 B と仮説 Σ_2 との和集合の論理的帰結となるような仮説 Σ_2 に対応する論理関数 g を表す第 2 の二分決定図を構築する第 2 の生成手段と、前記第 1 の二分決定図の各々と、前記第 2 の二分決定図の各々とを `Apply` 演算することで、第 3 の二分決定図を生成する第 3 の生成手段と、を有し、前記第 1 の生成手段及び第 2 の生成手段は、前記基礎原子論理式 E を論理的帰結とする仮説の集合を表現する論理関数を $[E]$ 、前記集合 P に含まれる各縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ のうち、代入 σ に対して $E = A$ を満たす縮小確定節 $A = B_1, \dots, B_n$ の添え字の集合を J_E として、所定の式を再帰的に `Apply` 演算することで、前記第 1 の二分決定図及び前記第 2 の二分決定図をそれぞれ構築する、ことを特徴とする。

10

【発明の効果】

【0008】

帰納論理プログラミングの全ての解を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【0009】

【図 1】二分決定図の一例を示す図である。

20

【図 2】本発明の実施の形態における生成装置の機能構成の一例を示す図である。

【図 3】本発明の実施の形態における生成処理部が実行する処理の流れの一例を示すフローチャートである。

【図 4】本発明の実施の形態における生成装置のハードウェア構成の一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【0010】

以下、本発明の実施の形態について説明する。本発明の実施の形態では、帰納論理プログラミングにおいて、与えられた訓練例と整合性がとれる論理プログラムを全て得ることを目的とする。ただし、帰納論理プログラミングの解となる論理プログラムの数は指数的に増加する可能性がある。このため、これらの全ての論理プログラムを出力するようなシステムは現実的な設定では動作しない可能性がある。そこで、全ての論理プログラムを出力するのではなく、全ての解の集合を表す二分決定図 (`BDD`: Binary Decision Diagram) を構築することで、これら全ての論理プログラムの列挙を実現する。なお、`BDD` については以下の参考文献 1 を参照されたい。

30

【0011】

[参考文献 1]

Bryant, R.E., "Graph-Based Algorithms for Boolean Function Manipulation", IEEE Trans. Computers, Vol.C-35, No.8, pp.677-691, 1986.

`BDD` は、論理プログラムの集合をグラフとして表現可能なデータ構造である。`BDD` を用いて論理プログラムの集合を表現することで、膨大な数の論理プログラムの集合を圧縮及び索引化することができるため、計算機の記憶媒体等に格納することができるようになる。また、`BDD` によって表現された論理プログラムの集合から、或る条件を満たす論理プログラムを 1 つ取り出すような操作も効率的に実行することが可能となる。

40

【0012】

そこで、本発明の実施の形態では、与えられた訓練例と整合性がとれる全ての論理プログラムの集合の索引を表す `BDD` を生成及び出力する生成装置 10 について説明する。

【0013】

まず、本発明の実施の形態に係る生成装置 10 について説明する前に、いくつかの用語等について説明する。

50

【0014】

<一階述語論理>

一階述語論理における項とは、(1)変数、(2)定数記号、及び(3)アリティ n の関数記号 f と n 個の項 t_1, \dots, t_n とによって作られる記号列 $f(t_1, \dots, t_n)$ のことである。

【0015】

また、アリティ n の述語記号 P と n 個の項 t_1, \dots, t_n とによって作られる記号列 $P(t_1, \dots, t_n)$ を原子論理式という。原子論理式 A 及びその否定 $\neg A$ をリテラルといい、特に A を「正リテラル」、 $\neg A$ を「負リテラル」という。リテラルの換言(すなわち、「 \quad 」)に現れる変数の全体を束縛して得られる論理式を節という。

10

【0016】

一階述語論理における論理式の真偽値は解釈によって決定される。一階述語論理の言語 L に対する解釈 I は、空でない集合(ドメイン) D によって決定される。すなわち、解釈 I によって、定数記号は D の要素に割り当てられ、アリティ n の関数記号は D^n から D への写像に割り当てられ、アリティ n の述語記号は D^n から真偽値 $\{True, false\}$ への写像に割り当てられる。

【0017】

論理式 ϕ が解釈 I の下で真である場合、解釈 I は ϕ のモデルであるという。論理式の集合 Σ の任意のモデルが論理式 ϕ のモデルである場合、論理式 ϕ は、論理式の集合 Σ の論理的帰結であるといい、

20

【0018】

【数1】

$$\Sigma \models \phi$$

と表す。一方で、論理式 ϕ が、論理式の集合 Σ の論理的帰結でない場合は、

30

【0019】

【数2】

$$\Sigma \not\models \phi$$

と表す。

40

【0020】

また、変数を含まない原子論理式を基礎原子論理式という。同様に、変数を含まないリテラルを基礎リテラルという。変数を含まない節を基礎節という。

【0021】

一階述語論理において、変数 x_1, \dots, x_m を項 t_1, \dots, t_m に置き換えることを代入という。このような代入は、 $\sigma = \{x_1 / t_1, \dots, x_m / t_m\}$ と表される。また、一階述語論理の節 C に含まれる全ての変数 x_1, \dots, x_m を項 t_1, \dots, t_m に同時に置き換えたものを $C\sigma$ と表す。

【0022】

ここで、帰納論理プログラミングとは、節の有限集合

50

【 0 0 2 3 】

【 数 3 】

 $B, \varepsilon^+, \varepsilon^-$

10

が与えられた場合に、全ての節 E^+ に対して、以下の式 1 が成り立ち、

【 0 0 2 4 】

【 数 4 】

$$\Sigma \cup B \models E \quad \dots(\text{式1})$$

20

、かつ、全ての節 E^- に対して、以下の式 2 が成り立つような節の有限集合 B を求める問題のことである。なお、以降では、節の有限集合のことを仮説とも呼ぶ。

【 0 0 2 5 】

【 数 5 】

$$\Sigma \cup B \not\models E \quad \dots(\text{式2})$$

30

ここで、

【 0 0 2 6 】

【 数 6 】

 B

40

は背景知識とも呼ばれる。この背景知識を、以降では、「背景知識 B 」とも表す。また、 E^+ は正例、 E^- は負例とも呼ばれる。

【 0 0 2 7 】

例えば、

【 0 0 2 8 】

【数7】

$$B = \emptyset.$$

$$\mathcal{E}^+ = \{P(0), P(s(s(0))), P(s(s(s(s(0)))))\},$$

$$\mathcal{E}^- = \{P(s(0)), P(s(s(s(0))))\}.$$

10

が与えられたとすると、仮説 $\{P(0), P(s(s(X))), P(x)\}$ は、この機能論理プログラミングの問題の1つの解である。なお、 P は述語記号、 s は関数記号である。また、 $P(0), P(s(s(X))), P(x)$ は確定節を表す。

【0029】

確定節とは、正リテラルをちょうど1つ含む節のことである。確定節は、原子論理式 A, B_1, \dots, B_n を用いて、 $A \rightarrow B_1, \dots, B_n$ 又は $A \wedge B_1, \dots, B_n$ の形で表される確定節は単位節と呼ばれる。また、変数を含まない確定節を基礎確定節といい、変数を含まない単位節を基礎単位節という。

【0030】

更に、或る原子論理式 A に含まれる関数記号、定数記号及び変数記号の総数を $|A|$ と表す。任意の代入 θ 及び $i = 1, \dots, n$ に対して、 $|A| \geq |B_i|$ を満たす場合、確定節 $A \rightarrow B_1, \dots, B_n$ を縮小確定節という。

20

【0031】

<二分決定図>

二分決定図 (BDD) は、論理関数を有向非巡回グラフとして表現するデータ構造である。一例として、論理関数 $(x_1 \wedge x_2) \vee (x_1 \wedge x_3) \vee (x_2 \wedge x_3)$ を表現する BDD を図1に示す。

【0032】

BDD は、終端ノードと分岐ノードとの2種類のノードを有する。終端ノードは、当該ノードを始点とする枝 (アーク) を持たないノードである。図1に示す例では、終端ノードは四角形で表されたノード (ノード n5 及びノード n6) である。終端ノードには、終端ノード (以降、「第1終端ノード」という。) と、

30

【0033】

【数8】

┆ 終端ノード

40

(以下、「第2終端ノード」という。) との2種類のノードがある。1つの BDD には、第1終端ノードと第2終端ノードとがそれぞれ高々1つずつ存在する。

【0034】

一方で、分岐ノードとは、終端ノードではないノードのことである。図1に示す例では、分岐ノードは円形で表されたノード (ノード n1、ノード n2、ノード n3 及びノード n4) である。各分岐ノードには、BDD によって表現される論理関数の変数全体の集合のうち、当該分岐ノードに対応する要素を表すラベルが付与される。図1に示す例では、ノード n1 には、変数 x_1 を表す要素1がラベルとして付与されている。同様に、ノード

50

n_2 及びノード n_3 には、変数 x_2 を表す要素 2 がラベルとして付与されている。同様に、ノード n_4 には、変数 x_3 を表す要素 3 がラベルとして付与されている。

【0035】

また、各分岐ノードには、当該分岐ノードを始点とする枝が必ず 2 つ存在し、それぞれ l_0 枝及び h_i 枝と呼ばれる。図 1 に示す例では、 l_0 枝は破線、 h_i 枝は実線で表されており、ノード n_1 の l_0 枝はノード n_2 を指し、 h_i 枝はノード n_3 を指している。この場合、ノード n_1 は親ノード、ノード n_2 及びノード n_3 は子ノードとなる。

【0036】

同様に、ノード n_2 の l_0 枝はノード n_5 を指し、 h_i 枝はノード n_4 を指している。この場合、ノード n_2 は親ノード、ノード n_5 及びノード n_4 は子ノードとなる。他のノードも同様に、ノード n_3 の l_0 枝及び h_i 枝はそれぞれノード n_4 及びノード n_6 を指し、ノード n_3 が親ノード、ノード n_4 及びノード n_6 が子ノードとなる。ノード n_4 の l_0 枝及び h_i 枝はそれぞれノード n_5 及びノード n_6 を指し、ノード n_4 が親ノード、ノード n_5 及びノード n_6 が子ノードとなる。

【0037】

BDD には親ノードを持たないノードが必ず 1 つのみ存在し、根ノードと呼ばれる。図 1 に示す例では、ノード n_1 が根ノードである。

【0038】

根ノードから第 2 終端ノードまでの各経路は、BDD が表現する論理関数を真とするような変数の割り当てに対応している。BDD の各経路を 3 つの変数 (x_1, x_2, x_3) で表現することとし、各変数の値は 0 又は 1 を取るものとし、 h_i 枝を通る経路のときは変数の値が 1 であり、 l_0 枝を通る経路のときは変数の値が 0 であるものとするれば、図 1 に示す BDD において、根ノードから第 2 終端ノードに至る各経路に対応する変数の割り当ては値 $(1, 1, *)$ 、 $(1, 0, 1)$ 、 $(0, 1, 1)$ で表現できる。ここで、* は 0 又は 1 のいずれかの値を割り当てることに相当する。

【0039】

例えば、 $(1, 1, *)$ は、図 1 に示す BDD において、ノード n_1 、ノード n_3 及びノード n_6 を辿る経路を表す。ここで、この場合、変数 x_3 を表す要素 3 のラベルが付与されているノードを辿らないが、これは、図 1 に示す BDD では冗長な節点が削除されているためである（すなわち、図 1 に示す BDD は既約である。）。

【0040】

同様に、 $(1, 0, 1)$ は、図 1 に示す BDD において、ノード n_1 、ノード n_3 、ノード n_4 及びノード n_6 を辿る経路を表す。同様に、 $(0, 1, 1)$ は、図 1 に示す BDD において、ノード n_1 、ノード n_2 、ノード n_4 及びノード n_6 を辿る経路を表す。

【0041】

なお、根ノードから第 2 終端ノード（及び第 1 終端ノード）までの各経路が表現する変数の順序が同じである BDD を「順序付き BDD」ともいう。図 1 に示す BDD は順序付き BDD（より正確には、既約な順序付き BDD）である。本発明の実施の形態において、BDD は、順序付き BDD（及び既約な順序付き BDD）であるものとする。

【0042】

BDD の各ノードは、当該ノードを根ノードとする部分 BDD を表現しており、部分 BDD は 1 つの論理関数を表現している。図 1 に示す例では、例えば、ノード n_2 を根ノードとする部分 BDD は、変数 x_2 及び x_3 に対して定義される部分論理関数 $x_2 \times x_3$ を表現している。なお、第 1 終端ノードは BDD によって表現される論理関数の真偽値が 0 であることに対応し、第 2 終端ノードは BDD によって表現される論理関数の真偽値が 1 であることに対応するものとする。

【0043】

なお、以降では、BDD のノードは B 個存在するものとし、各ノードを b_1, \dots, b_B と表す。また、 b_1 を根ノード、 b_B を第 2 終端ノードとし、任意の 2 つのノード b_i 及び b_j に対して、 $i < j$ ならば b_i は b_j の子ノードにはなり得ないものとする。

10

20

30

40

50

【 0 0 4 4 】

BDDは、各ノードについて、(ノードのID, ラベル, h_i 枝の指すノードのID, l_o 枝の指すノードのID)の4つの組で表現できる。図1に示すBDDは6つノードを持つため、

【 0 0 4 5 】

【 数 9 】

$[(n1, 1, n3, n2), (n2, 2, n4, n5), (n3, 2, n6, n4), (n4, 3, n6, n5), (n5, \perp, -, -), (n6, \top, -, -)]$

10

と表現することができる。

【 0 0 4 6 】

< Apply 演算 >

論理関数 f を表現するBDDを $Z(f)$ 、論理関数 g を表現するBDDを $Z(g)$ として、論理関数 f と g との間に二項演算を適用することによって得られる論理関数 $f \circ g$ 及び $f \circ g$ をそれぞれ表現するBDDを $Z(f \circ g)$ 及び $Z(f \circ g)$ と表すものとする。 $Z(f)$ 及び $Z(g)$ から $Z(f \circ g)$ や $Z(f \circ g)$ を求める演算は、Apply 演算と呼ばれる。Apply 演算は、 $Z(f)$ 及び $Z(g)$ の大きさに比例する演算時間で実行できることが知られている。なお、Apply 演算については上記の参考文献1を参照されたい。

20

【 0 0 4 7 】

< 生成装置 10 >

次に、本発明の実施の形態に係る生成装置10について説明する。

【 0 0 4 8 】

機能構成

まず、本発明の実施の形態における生成装置10の機能構成について、図2を参照しながら説明する。図2は、本発明の実施の形態における生成装置10の機能構成の一例を示す図である。

30

【 0 0 4 9 】

図2に示すように、本発明の実施の形態における生成装置10は、生成処理部100を有する。生成処理部100は、生成装置10にインストールされた1以上のプログラムがCPU(Central Processing Unit)等を実行させる処理により実現される。

【 0 0 5 0 】

生成処理部100は、背景知識 B と、訓練例の集合 $+$ 及び $-$ と、仮説 H に含まれ得る節の集合 P とを入力する。ここで、訓練例は全て基礎単位節であり、背景知識 B 、集合 $+$ 、集合 $-$ 及び集合 P は有限集合であるものとする。また、集合 P に含まれる節は全て縮小確定節であり、集合 P に含まれる縮小確定節の数を N とする。なお、集合 $+$ は正例の訓練例の集合であり、集合 $-$ は負例の訓練例の集合である。

40

【 0 0 5 1 】

このとき、生成処理部100は、入力された集合 $+$ 及び $-$ と背景知識 B とに基づいて、上記の式1及び式2が成立するような仮説 H の集合を求める。なお、仮説 H は集合 P の部分集合である。

【 0 0 5 2 】

本発明の実施の形態では、仮説 H を N 次元の2値ベクトル x を用いて表現する。2値ベクトル x の i 番目の成分を x_i とする。そして、集合 P に含まれる i 番目の縮小確定節が仮説 H に含まれる場合は $x_i = 1$ 、 i 番目の縮小確定節が仮説 H に含まれない場合は x_i

50

= 0 とする。この N 次元 2 値ベクトル x によって仮説 h を表現することで、仮説 h の集合は論理関数として表現できる。すなわち、仮説 h を表す 2 値ベクトル x が帰納論理プログラミングの問題の解である場合は $f(x) = 1$ 、解でない場合は $f(x) = 0$ となるような論理関数 f は、全ての解の集合を表現しているとい見做することができる。

【0053】

したがって、この 2 値ベクトル x を構成する各変数 x_i を、BDD を表現する変数とみれば（すなわち、BDD の各ノードに付与される i 個のラベルがそれぞれ各変数 x_i を表すとすれば）、論理関数 f を表現する BDD によって、仮説 h の集合を表現することができる。このとき、BDD の根ノードから第 2 終端ノードまでに至る経路の各々が、帰納論理プログラミングの問題の解となる仮説を表す。一方で、BDD の根ノードから第 1 終端ノードまでに至る経路の各々が、帰納論理プログラミングの問題の解とならない仮説を表す。

10

【0054】

このことは、BDD の各経路に対応する変数の割り当ては、当該経路に対応する仮説の索引と捉えることができることを意味する。

【0055】

すなわち、生成処理部 100 は、入力された集合 S 及び T と背景知識 B とに基づいて、BDD $Z(h)$ を構築する。そして、生成処理部 100 は、構築した BDD $Z(h)$ を出力する。この $Z(h)$ の根ノードから第 2 終端ノードまでに至る経路に対応する変数の割り当てが、帰納論理プログラミングの解である仮説 h の索引である。したがって、生成処理部 100 は、入力された集合 S 及び T と背景知識 B とに基づいて、BDD $Z(h)$ を構築することにより、帰納論理プログラミングの解である仮説 h の索引を生成するということもできる。

20

【0056】

なお、生成処理部 100 は、帰納論理プログラミングの解である仮説 h の索引として、構築した BDD $Z(h)$ を出力しても良いし、この BDD $Z(h)$ の根ノードから第 2 終端ノードまでに至る経路に対応する変数の割り当ての集合を出力しても良い。

【0057】

ここで、生成処理部 100 には、第 1 仮説集合生成部 101 と、第 2 仮説集合生成部 102 と、第 3 仮説集合生成部 103 とが含まれる。

30

【0058】

第 1 仮説集合生成部 101 は、背景知識 B と、訓練例の集合 S と、集合 P とを入力して、全ての基礎原子論理式 E について、上記の式 1 を満たす仮説 h_1 の集合に対応する論理関数を表現する BDD を構築する。すなわち、 S に基礎原子論理式が M 個含まれるとした場合、 i ($i = 1, \dots, M$) 毎に、第 1 仮説集合生成部 101 は、 i 番目の基礎原子論理式 E_i に対して、

【0059】

【数 10】

$$B \cup \Sigma_1 \models E_i$$

40

となるような仮説 h_1 の集合を表現する論理関数 f_i を表す BDD $Z(f_i)$ を構築する。BDD の構築方法については後述する。なお、 S に含まれる訓練例は全て基礎単位節であることから、これらは全て基礎原子論理式である。

【0060】

50

第2仮説集合生成部102は、背景知識Bと、訓練例の集合Σと、集合Pとを入力して、全ての原子論理式Eについて、上記の式1を満たす仮説Σ₂の集合に対応する論理関数を表現するBDDを構築する。すなわち、Σに基礎原子論理式がK個含まれるとした場合、i (i = 1 , . . . , K) 毎に、第2仮説集合生成部102は、i番目の基礎原子論理式E_iに対して、

【0061】
【数11】

$$B \cup \Sigma_2 \models E_i$$

10

となるような仮説Σ₂の集合を表現する論理関数g_iを表すBDD Z(g_i)を構築する。BDDの構築方法については後述する。なお、Σに含まれる訓練例は全て基礎単位節であることから、これらは全て基礎原子論理式である。

【0062】

ここで、上記では、負例である訓練例E_iに対して上記の式1を満たすΣ₂の集合に対応する論理関数g_iを表すBDD Z(g_i)を構築した。これは、後述する式3において、各論理関数g_iに対して否定を示す論理記号(¬)を付与するためである。ただし、後述する式3において、各論理関数g_iに対して否定を示す論理記号(¬)を付与しない場合には、第2仮説集合生成部102は、上記の式2を満たす仮説Σ₂の集合に対応する論理関数を表現するBDDを構築しても良い。

20

【0063】

第3仮説集合生成部103は、第1仮説集合生成部101で構築したZ(f_i)と、第2仮説集合生成部102で構築したZ(g_i)とを入力して、これらのBDDのApply演算を行うことにより、以下の式3に示す論理式hを表すBDD Z(h)を構築する。

30

【0064】

【数12】

$$h = \left(\bigwedge_{i=1}^M f_i \right) \wedge \left(\bigwedge_{i=1}^K \neg g_i \right) \quad \dots(\text{式3})$$

40

処理の流れ

次に、本発明の実施の形態における生成処理部100が実行する処理の流れについて、図3を参照しながら説明する。図3は、本発明の実施の形態における生成処理部100が実行する処理の流れの一例を示すフローチャートである。なお、以降では、背景知識Bと、訓練例の集合Σ⁺及びΣ⁻と、集合Pとが生成処理部100に入力されたものとする。

【0065】

ステップS101：生成処理部100の第1仮説集合生成部101は、背景知識Bと、正例の訓練例の集合Σ⁺と、集合Pとを入力して、i = 1 , . . . , M に対して、上述したZ(f_i)を構築する。

【0066】

50

ここで、 $BBD Z(f_i)$ の構築方法について説明する。以降では、 f_i の添字 i を固定して、単に「 f 」と表し、 $Z(f)$ の構築方法について説明する。

【0067】

或る基礎原子論理式 E を論理的帰結とするような仮説の集合を表現する論理関数を $[E]$ とする。また、集合 P に含まれる各縮小確定節に対して添字 i ($i = 1, \dots, N$) が付与されているものとして、集合 P に含まれる各縮小確定節 A, B_1, \dots, B_n のうち、或る代入 θ に対して $E = A$ を満たすような縮小確定節の添字の集合を J_E とする。すると、 $[E]$ は、

【0068】

【数13】

10

$$[E] = \bigvee_{i \in J_E} \left[x_i \wedge \left(\bigwedge_{j=1}^{n_i} [B_j \theta_i] \right) \right] \quad \dots(\text{式4})$$

となる。ここで、 θ_i は i 番目の縮小確定節に対して $E = A$ となるような代入を表す。このような代入は各縮小確定節に対して一意に決定される。また、 n_i は i 番目の縮小確定節を表す原子論理式 B_1, \dots, B_n の数である。 i 番目の縮小確定節は、原子論理式 A, B_1, \dots, B_{n_i} を用いて、 A, B_1, \dots, B_{n_i} と表される（ただし、「 n_i 」は、実際には「 i 」を下付きで表した「 n_i 」である。）。

20

【0069】

上記の式4は、論理関数 $[E]$ が論理関数 $[B_j \theta_i]$ により再帰的に求められることを表している。縮小確定節の性質により、 $B_j \theta_i$ は常に基礎原子論理式となり、かつ、その大きさ $|B_j \theta_i|$ は常に $|E|$ より小さくなる。他方で、背景知識 B と、正例の集合 $+$ と、集合 P とはいずれも有限集合であるため、これらの集合に含まれる関数記号、定数記号、述語記号も有限である。このため、これらの関数記号、定数記号、述語記号によって構成される基礎原子論理式のうち、 $+$ に含まれる最大の基礎原子論理式よりも小さいものの集合も常に有限となる。このような大きさが或る値以下の各基礎原子論理式 E について、論理関数 $[E]$ を表す BDD を、上記の式4により再帰的に $Apply$ 演算を実行して構築していくことによって、 $+$ に含まれる各原子論理式 E について論理関数 $f = [E]$ を表す $BDD Z(f)$ を構築することができる。

30

【0070】

ステップ $S102$: 生成処理部 100 の第2仮説集合生成部 102 は、背景知識 B と、負例の訓練例の集合 $-$ と、集合 P とを入力して、 $i = 1, \dots, K$ に対して、上述した $Z(g_i)$ を構築する。

【0071】

ここで、 $BBD Z(g_i)$ の構築方法について説明する。以降では、 g_i の添字 i を固定して、単に「 g 」と表し、 $Z(g)$ の構築方法について説明する。なお、 $Z(g)$ の構築方法は、上述した $Z(f)$ の構築方法と同様であるため、簡略化して説明する。

40

【0072】

或る基礎原子論理式 E を論理的帰結とするような仮説の集合を表現する論理関数を $[E]$ とする。また、集合 P に含まれる各縮小確定節 A, B_1, \dots, B_n のうち、或る代入 θ に対して $E = A$ を満たすような縮小確定節の添字の集合を J_E とする。すると、 $[E]$ は、上記の式4となる。

【0073】

また、負例の集合 $-$ も有限集合であるため、背景知識 B 、負例の集合 $-$ 及び集合 P に含まれる関数記号、定数記号、述語記号によって構成される基礎原子論理式のうち、

50

に含まれる最大の基礎原子論理式よりも小さいものの集合も常に有限となる。したがって、このような大きさが或る値以下の各基礎原子論理式 E について、論理関数 $[E]$ を表す BDD を、上記の式 4 により再帰的に Apply 演算を実行して構築していくことによって、に含まれる各原子論理式 E について論理関数 $g = [E]$ を表す BDD $Z(g)$ を構築することができる。

【0074】

ステップ S103：生成処理部 100 の第 3 仮説集合生成部 103 は、第 1 仮説集合生成部 101 で構築した $Z(f_i)$ と、第 2 仮説集合生成部 102 で構築した $Z(g_i)$ とを入力して、これらの BDD の Apply 演算を行うことにより、上記の式 3 に示す論理式 h を表す BDD $Z(h)$ を構築する。

10

【0075】

これにより、生成処理部 100 により、帰納論理プログラミングの解である仮説 の索引として、 $Z(h)$ 又は当該 $Z(h)$ の根ノードから第 2 終端ノードまでに至る経路に対応する変数の割り当ての集合が出力される。

【0076】

以上のように、本発明の実施の形態における生成装置 10 では、帰納論理プログラミングの解である仮説 の索引の集合を、BDD 又は当該 BDD の根ノードから第 2 終端ノードまでに至る経路に対応する変数の割り当ての集合として出力することができる。このため、本発明の実施の形態における生成装置 10 によれば、膨大な数になる可能性がある帰納論理プログラミングの解の集合を BDD として圧縮・索引化して全列挙することができるようになる。このように全ての解の集合を BDD として索引化して表現することで、例えば、これらの解の中から所望の条件を満たす解を選び出して利用する等といった事も容易に行うことができるようになる。

20

【0077】

ハードウェア構成

最後に、本発明の実施の形態における生成装置 10 のハードウェア構成について、図 4 を参照しながら説明する。図 4 は、本発明の実施の形態における生成装置 10 のハードウェア構成の一例を示す図である。

【0078】

図 4 に示すように、本発明の実施の形態における生成装置 10 は、入力装置 201 と、表示装置 202 と、外部 I/F 203 と、RAM (Random Access Memory) 204 と、ROM (Read Only Memory) 205 と、CPU 206 と、通信 I/F 207 と、補助記憶装置 208 とを有する。これら各ハードウェアは、それぞれがバス B を介して通信可能に接続されている。

30

【0079】

入力装置 201 は、例えばキーボードやマウス、タッチパネル等であり、ユーザが各種操作を入力するのに用いられる。表示装置 202 は、例えばディスプレイ等であり、生成装置 10 の処理結果を表示する。なお、生成装置 10 は、入力装置 201 及び表示装置 202 の少なくとも一方を有していなくても良い。

【0080】

外部 I/F 203 は、外部装置とのインターフェースである。外部装置には、記録媒体 203a 等がある。生成装置 10 は、外部 I/F 203 を介して、記録媒体 203a 等の読み取りや書き込みを行うことができる。記録媒体 203a には、生成装置 10 が有する各機能を実現するプログラム等が記録されていても良い。

40

【0081】

記録媒体 203a には、例えば、フレキシブルディスク、CD (Compact Disc)、DVD (Digital Versatile Disk)、SD メモリカード (Secure Digital memory card)、USB (Universal Serial Bus) メモリカード等がある。

【0082】

RAM 204 は、プログラムやデータを一時保持する揮発性の半導体メモリである。R

50

ROM 205は、電源を切ってもプログラムやデータを保持することができる不揮発性の半導体メモリである。ROM 205には、例えば、OS (Operating System) 設定やネットワーク設定等が格納されている。

【0083】

CPU 206は、ROM 205や補助記憶装置208等からプログラムやデータをRAM 204上に読み出して処理を実行する演算装置である。

【0084】

通信I/F 207は、生成装置10を通信ネットワークに接続するためのインタフェースである。生成装置10が有する各機能を実現するプログラムは、通信I/F 207を介して、所定のサーバ装置等から取得(ダウンロード)されても良い。

10

【0085】

補助記憶装置208は、例えばHDD (Hard Disk Drive) やSSD (Solid State Drive) 等であり、プログラムやデータを格納している不揮発性の記憶装置である。補助記憶装置208に格納されているプログラムやデータには、例えば、OS、当該OS上において各種機能を実現するアプリケーションプログラム、生成装置10が有する各機能を実現するプログラム等がある。

【0086】

本発明の実施の形態における生成装置10は、図4に示すハードウェア構成を有することにより、上述した各種処理を実現することができる。なお、図4では、本発明の実施の形態における生成装置10が1台の装置で実現される場合について説明したが、これ限られない。本発明の実施の形態における生成装置10は、複数台の装置で実現されていても良い。

20

【0087】

本発明は、具体的に開示された上記の実施形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲から逸脱することなく、種々の変形や変更が可能である。

【符号の説明】

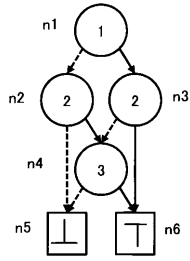
【0088】

10	生成装置
101	第1仮説集合生成部
102	第2仮説集合生成部
103	第3仮説集合生成部

30

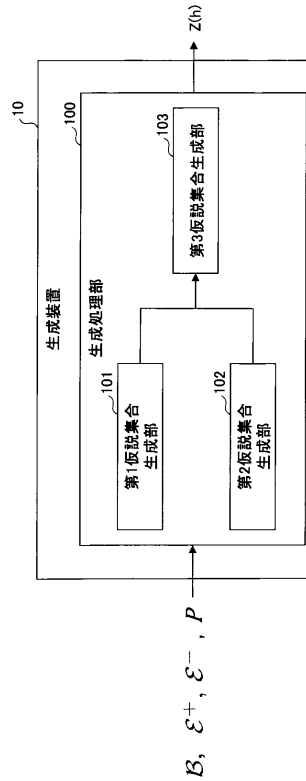
【図1】

二分決定図の一例を示す図



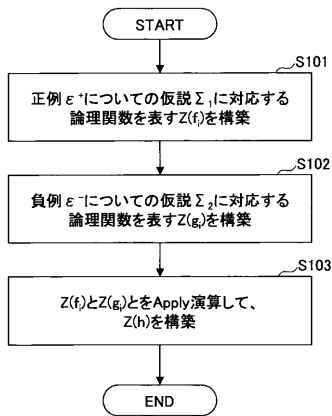
【図2】

本発明の実施の形態における生成装置の機能構成の一例を示す図



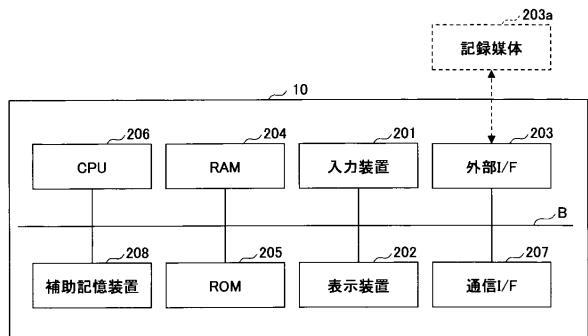
【図3】

本発明の実施の形態における生成処理部が実行する処理の流れの一例を示すフローチャート



【図4】

本発明の実施の形態における生成装置のハードウェア構成の一例を示す図



フロントページの続き

- (72)発明者 山本 章博
京都府京都市左京区吉田本町3番地1 国立大学法人京都大学内
- (72)発明者 新藤 光
京都府京都市左京区吉田本町3番地1 国立大学法人京都大学内

審査官 多賀 実

- (56)参考文献 特開2014-160423(JP,A)
山口 慧 外2名,「二分決定グラフを用いた命題論理式の前提の列挙」,第93回人工知能基本
問題研究会資料(SIG-FPAI-B304),一般社団法人人工知能学会,2014年
3月3日,pp.119-126

- (58)調査した分野(Int.Cl.,DB名)
G06N 5/00-5/04
G06F 8/00-8/77
G06F 9/44-9/455